

ベトナム・タイムズ 土曜増刊号

2013年12月23日～27日

— 今週の動向 —

～経済・投資・開発～

Page 3～4 過去最大規模の交通開発プロジェクト起工＝ハイフォン
14年、GDP伸び率目標5.8%と確認
＝政府と地方とのオンライン会議で
国道19号線ビンディン省およびザーライ省通過区間改良起工
タンソンニャット空港ターミナル拡張を計画
イエンソン水力発電所起工
航空各社が利益を計上
エビ輸出、世界第3位に

～政治・政策～

Page 4～6 ヒュウ元書記長ら、ホーチミン市ハイテクパークなど視察
産業クラスター集中汚水処理システム建設計画承認
＝2年間で16カ所－ハノイ市
テトに向けて現金は十分＝ベトナム国家銀行

～企業～

Page 7～9 パークソン・カンタビル・ショッピングセンター、オープン＝ホーチミン
チュオンハイ自動車、15年にディーゼルエンジン生産開始へ
ビン～ピエンチャン路線就航へ＝ベトナム航空
航空機3機購入に対する融資調印＝BNPパリバ銀とベトジェットエア

～社会～

Page 9～10 ベトナム製おもちゃロボット、米国で「クリスマス最良のおもちゃ」に
高速道ノイバイ～タムズオン区間、開通へ
ベトナム最大の水族館、ハノイにオープン

～外交・ODA 関係～

Page 11 ロシア・ゼレノドリスク造船所、ベトナム向け警備艦建造フェーズ1終了
ベトナムに最新の原子力技術を提供＝ロシア大使

～統計・数字～

Page 12 履物輸出79億ドルに＝通年で80億ドル超へ
今期コーヒー収穫量100万トンにとどかず
ハノイ来訪外国人、250万人＝250万人目は日本人男性
マンション在庫、16%減少＝ハノイ
今年400万人目の外国人観光客は日本人男性＝ホーチミン
来ベトナム外国人、通年で757万2000人見通し
13年の保険料収入45兆1200億ドン
13年の通信事業収入99億ドル

～事件・出来事～

Page 13～14 投資認可修正の裁判、外資企業が勝訴＝ビントゥアン省
2013年10大ニュース

過去最大規模の交通開発プロジェクト起工＝ハイフォン

ハイフォンで過去最大規模の交通開発プロジェクトがこのほど、キエンアン区ドンホア再定住区で起工した。総事業費は2億7660万ドルを超えるという。

このプロジェクトは世界銀行が支援するもので、アンズオン郡バックソン村とアンハイ区ナムハイ地区を結ぶ幹線道路などを建設し、ハイフォン港から東西方向へ国道10号線までをつなぐことを計画している。途中、2つの大きな橋(ドンケー橋と第2ニエム橋)を建設する。各橋梁とも、幅50.5メートル(6車線)になる予定だ。

ハイフォン市人民委員会のダン・ドク・ヒエップ副委員長は、「プロジェクトでは、市内における車両の往来と市外からハイフォン港への貨物輸送を便利にすることを目的としている。完成後には、市民の往来重要に対応する質の高い公共バスを新たに導入する計画」としている。(ベトナムプラス電子版など)

14年、GDP伸び率目標5.8%と確認＝政府と地方とのオンライン会議で

23日に行われた政府と各地方とのオンライン会議で、2014年はGDP伸び率5.8%を目指すことなどが確認された。

席上、グエン・スアン・フック副首相は、2014年予算案および経済・社会発展計画を実行するための任務などについての議定案を提示。国会が採択した2014年経済・社会発展計画の全体的な目標について、(1)マクロ経済の安定とインフレ抑制(2)合理的な成長。経済の競争力と質的向上(3)社会保障と社会福祉の確保。人々の生活の改善(4)天然資源の適切な使用、環境保護。気候変動への積極的な対応(5)行政改革および汚職・無駄追放の推進(6)経営環境の改善(7)国防、政治的安定、社会秩序の確保(8)国際化および対外活動の拡大と効果向上――と説明した上で、具体的な指標として、「GDP伸び率5.8%」「輸出額10%増」「輸出額に対する貿易赤字の割合約6%」「消費者物価指数(CPI)上昇率約7%」「社会開発投資資金をGDPの約30%」「貧困世帯率1.7～2%削減および貧困県の4%削減」「約160万人の雇用創出」などを議定案に盛り込んだと述べた。

フック副首相は、「これらの目標を達成するには、企業や個人事業主などが融資を受けやすくする環境作りや生産・経営を推進するための支援に集中し、優遇政策を効果的に実施することが重要」などと指摘し、加えて、制度改革、経済の再構築、成長モデルの転換を推進することの必要性を説明した。

計画投資省によれば、2013年のGDP伸び率は前年比5.42%、CPI上昇率はこの10年間で最も低い6.04%と推計。その他、(1)国家歳入は通年で前年比6.4%増の790兆8000億ドン(計画の96.9%) (2)財政赤字はGDPの5.3% (3)公的債務は13年末時点でGDPの56.2% (4)外国直接投資(FDI)実行額は前年比9.9%増の115億ドル――などと推計している。(23日ダウトゥ電子版など)

国道19号線ビンディン省およびザーライ省通過区間改良起工

第36総合会社(国防省傘下)は22日、国道19号線(ビンディン省およびザーライ省通過区間)改良プロジェクトを起工した。同区間は全約55.7キロで、このうちビンディン省通過部分が約33.1キロ、ザーライ省通過部分が約22.6キロとなっている。完成は2015年、総投資額は2兆450億ドンを予定している。

プロジェクトは、国防省傘下の第36総合会社を事業主にBOT形式で実施することになっている。路線上には2

つの料金所を設置し、約22年間での資金回収を見込んでいる。(22日コンアンニャンザン電子版など)

タンソンニャット空港ターミナル拡張を計画

タンソンニャット国際空港総合会社のダン・トゥアン・トゥ社長はこのほど、タンソンニャット空港の国際線ターミナルおよび国内線ターミナルで拡張計画が進んでいることを明らかにした。

2017年までに年間利用者数2500万人と貨物60万トン取扱を可能にするための計画で、2014年から調査を開始するという。さらに、国内線ターミナルのバスラウンジ(バスで搭乗口に向かう利用者のための待合室)を現在より2000平方メートル拡張し、機械室も500平方メートル拡張することも計画しており、完成すれば国内線ラウンジの総面積は3万9450平方メートルに拡大する見通しだという。加えて、ピーク時には1時間に4500人が利用できるよう設備を整備し、1年間に1200万人が利用できるようにするという。

タンソンニャット国際空港はベトナムで最もダイヤが過密した空港で、近年は年15%のペースで増加。現在は44の航空会社が定期運航している。今月23日には、今年2000万人目の利用者がハノイからVN231で到着し、記念のセレモニーが行われるなどした。貨物取扱量も、今年は通年で予想を3%上回る37万5000トン(前年比10%増)に達する見通しだという。(VNエクスプレス電子版など)

イエンソン水力発電所起工

トゥエンクアン省人民委員会とビンミン建設・観光グループは24日、トゥエンクアン省イエンソン県クイクアン村で、イエンソン水力発電所の建設起工式を開催した。

同発電所は、ガム川水系に設置される最後の発電所で出力は70メガワット、総投資額は2兆6000億ドン。工期は3年超を予定しており、1号機は2016年第1四半期、2号機は同第4四半期の稼働を目指している。完成すれば、毎年平均2億9600万キロワット時を国家電力システムに提供できる見通しという。

また、950万立方メートルのダムを有し、下流の流れを調整して特に乾季の農業生産における散水が確実に行えるようになるほか、観光資源としての風景(町づくり)や地域経済の発展への寄与も期待されている。

トゥエンクアン省人民委員会チャン・ゴック・トゥク副委員長は式典で、ビンミン社と各施工業者に対し、地元行政と密接に協力して迅速に工事を進めるよう求め、計画通りのスケジュールで発電所を稼働させるよう指示した。トゥエンクアン省委員会は今後、このプロジェクトが円滑に進むよう、特に用地の収用などでバックアップしていくという。(24日ベトナムプラス電子版など)

航空各社が利益を計上

ディン・ラ・タン運輸相はこのほど、2013年は国営ベトナム航空を含むすべての航空会社が黒字になったことを発表した。タン運輸相によれば、約1年前には「赤字のために運航を停止」などといった情報が溢れていたといい、わずか1年足らずで極めて順調に回復したととらえている。

さらに、これまでは黒字の航空会社といえばベトナム航空だけだったが、今年はベトジェットエア、ジェットスター・パシフィック、メコン航空のすべてが利益を計上したことを評価。ただ、具体的な利益の金額については明らかにしていない。

また、2013年は国内市場の伸びが約20%に達し、運営効果を上げた空港も複数あったとし、カイクイ空港の稼働率アップへの取り組みを示したカントー市幹部に対しても、同省が各航空会社と新路線の開設について協議を進めていることを明らかにした。カントー国際空港については、現在はおもに韓国、タイ、カンボジア、ラオス、台

湾、シンガポールとの路線を運航しているにすぎないが、今後は新路線開設のための努力を約束したという。

ベトナムは、2001～13年の航空市場の伸び率が年14.5%（年間約3000万人）に達するなど、世界で最も急成長している国の1つとなっている。（25日ガイドンハイン電子版など）

エビ輸出、世界第3位に

ベトナム水産総局はこのほど、2013年1月からのエビ輸出額が前年同期比約33%増の25億ドルに達し、世界3位のエビ輸出国に成長したと発表した。エビ輸出額は、水産物輸出額全体の44%を占めるという。

養殖エビの漁獲量は、通年で54万8000トン（前年比12.3%増）に達する見通しで、内訳はブラックタイガーが26万8000トン、バナメイエビが28万トンとしている。バナメイエビの生産量がブラックタイガーを上回ったのは今年が初めてという。

水産総局では、2014年も引き続き、ブラックタイガー、バナメイエビ、ナマズ、イカなどを水産養殖発展のための主力品と位置付け、繁殖事業に民間が参加しやすい環境作りへの取り組みを各地方に指導していく方針を示している。（24日クアンドンヤンザン電子版など）

～政治・政策～

ヒュウ元書記長ら、ホーチミン市ハイテクパークなど視察

レ・カー・ヒュウ元書記長は23日、ホーチミン市のレ・タイン・ハイ党書記とともにホーチミン市9区のハイテクパークおよびクチ郡のハイテク・アグリパークを視察した。

ハイ党書記は、「市は、このハイテクパークの用地を取得するために3000世帯以上を移転させなければならなかった。しかし、国の政策を活用し、市も臨機応変な政策を導入することで、インテルやニデックといった世界有数のハイテク企業を誘致することができた」などとヒュウ元書記長に説明。2013年の誘致額は2億3680万ドルで、現在の有効案件数は59件（総投資額22億ドル）に達し、2018年までには60件（30億ドル）を見込んでいるとした。また、2020年までに1万人のエンジニアおよび研究者の育成と輸出額200億ドルを目指しているとし、ホーチミン市は、同ハイテクパークを「市の発展と投資誘致および人材開発の原動力」と評価していると説明したという。

一方、ハイテク・アグリパークは面積が88.17ヘクタールで、これまでに14件（4500億ドン）の投資プロジェクトを誘致した。イスラエルやフランス、台湾などからのプロジェクトにより、従来型農業から近代的な農業への転換に貢献しているという。（23日国営ベトナム通信（VNA）電子版など）

産業クラスター集中汚水処理システム建設計画承認＝2年間で16カ所－ハノイ市

ハノイ市人民委員会はこのほど、「産業クラスター集中汚水処理システム建設投資計画（2014～15年）」を承認した。2014～15年に計16カ所の産業クラスターで集中汚水処理システムを建設する計画で、このうち14年には7カ所、15年は9カ所を建設する予定だという。

経費は、「污水管」「タンク」「フィルター」「オペレーション施設」「汚水処理プラント保護フェンス」などについては市予算から支出し、汚水処理システムを定期運行するための設備、技術、資材は産業クラスターの事業主が支出することになる。

ハノイ市天然資源・環境局では、地域の産業環境汚染管理を効率よく支援するべく、各関連機関および業界、区・郡の行政などと広報活動に力を入れており、今後はネットワーク作りや広報活動への住民参加・企業参加を進める方針としている。

ハノイ市には現在、47の産業クラスターがあるが、集中汚水処理システムを整備しているのはこのうちの7カ所だけだという。専門家によれば、ベトナムではこれまで90%以上の汚水が処理されずにきており、深刻な環境汚染の原因になっているという。(24日国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

テトに向けて現金は十分＝ベトナム国家銀行

ベトナム国家銀行(中央銀行)のダオ・ミン・トゥ副総裁はこのほど、2014年テト(ベトナム正月)に向けて現金は十分に準備できていると語った。

トゥ副総裁によれば、紙幣の印刷と各地への輸送はすでに終えており、今後テトまでの現金需要には十分対応できると説明。「各地の国家銀行支店には、紙幣の高額・小額を問わず、現金自動預け払い機(ATM)への現金補充や各商業銀行への現金供給に万全の態勢で当たるよう指示した」と述べた。ただ、額面2000ドン以下の紙幣を追加発行する予定はないことも明かした。

さらに、ホーチミン、ハノイ、ピンズオン、ドンナイなど需要の大きい地域にはすでに国家銀行の幹部らが直接出向き、各商業銀行に対して万全の態勢で需要に対応するよう指示したという。各商業銀行には、ATMの管理を強化する以外に、工業区や輸出加工区といった現金引き出し需要の高い地区の企業と積極的に協力し、ATMで現金を引き出す人が同じ時期に集中しないよう、企業に賃金を支払うタイミングをずらすことを要請するとともに、ATMに現金が切れないう補充に注意することを指示した。(25日ベトナム政府電子新聞など)

～企業～

パークソン・カンタビル・ショッピングセンター、オープン＝ホーチミン

マレーシア系百貨店「パークソン」はこのほど、ホーチミン市2区のカンタビル・アンフー複合区に「パークソン・カンタビル・ショッピングセンター」をオープンした。この店舗はパークソンにとって、ホーチミン市で6店舗目、ベトナム国内では9店舗目となる。商業スペースは、地下1階・地上5階の計約1万8000平方メートルあり、映画館(ロケットシネマ)やレストラン、カフェなども入居しているという。

パークソン・ベトナムのタム・タック・チョイ社長は、「パークソン・カンタビル・ショッピングセンターができたことで、ホーチミン市2区だけでなくホーチミン市東側各区全域の住民の買い物やレジャーの需要を満たしていきたい」と期待を示した。

パークソンでは、ベトナムでの長期投資計画を約束しており、ショッピングセンターを毎年2～3店舗建設していく方針だという。当面の出店地としては、ホーチミン以外にハイフォン、ダナン、ニャチャン、カントー、カインホアなどが可能性あるという。(ベトナムプラス電子版など)

チュオンハイ自動車、15年にディーゼルエンジン生産開始へ

チュオンハイ自動車(Thaco)はこのほど、2015年1月からトラックおよびバス向けディーゼルエンジンの生産を

開始すると発表した。エンジン生産工場の建設は昨年着工しており、投資額は1億8550万ドル。2017～18年の2年間に、「ユーロ2およびユーロ3」基準を満たすエンジン1万9350基を生産し、このうちの9775基を国内販売する計画という。(23日国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

ビン～ピエンチャン路線就航へ＝ベトナム航空

国営ベトナム航空はこのほど、国際路線ベトナム・ビン～ラオス・ピエンチャンを2014年1月12日に就航すると発表した。当面は、毎週月・水・金・日の週4便を予定している。使用機材はATR-72型機で、ビンを午前8時40分に出発し、現地時間の10時40分に到着するスケジュールだという。所要時間は1時間。

ベトナム航空では、同路線の新規就航を記念して、ベトナム発の往復チケットを82万5000ドン(税・サーチャージ別途)で販売するキャンペーンを実施するという。利用期間は1月12日から3月31日までで、2月23日までに購入することが条件。(22日ベトナムプラス電子版など)

航空機3機購入に対する融資調印＝BNPパリバ銀とベトジェットエア

格安航空会社ベトジェットエアはこのほど、2014年に受理する予定の航空機のうち、最初の3機に対する融資について、BNPパリバ銀行と合意に調印したと発表した。

ベトジェットエアの関係者は契約額を明らかにしていないが、エアバス社はこの3機の代金を2億5800万ドルと発表している。ベトジェットエアの幹部によれば、この3機は同社が今年9月にエアバス社とフランスにて調印した航空機100機購入契約の一部だという。

BNPパリバ銀行は、航空業界向け融資で世界トップクラスの銀行で、128の航空会社および航空機リース会社を支援しているという。一方、ベトジェットエアは国内線を中心に国際線も運航し、エネルギーに活動する航空会社として、週に約600本を運航している。(ガフオン電子版など)

～社会～

ベトナム製おもちゃロボット、米国で「クリスマス最良のおもちゃ」に

ベトナムのTOSY社が開発したダンスロボット「ディスコ・ロボ」が、アメリカン・ペアレント協会から「今年のクリスマスに最良のおもちゃ」として表彰された。同協会では、このディスコ・ロボを「非常に楽しくて興味深い。素晴らしくて魅力的な面白い製品」と評価したという。

ディスコ・ロボについては、CNETやCBSなどの他のメディアも続々取り上げており、ネット販売のアマゾンでは爆発的な売れ行きだという。また、ウェブサイト「CNN.com」も先ごろ、このディスコ・ロボを「2013年クリスマスに欠かせないおもちゃ」8品目の1つに選んだ。

「ディスコ・ロボ」は人型をしたダンスロボットで、体全体を使って軽快にダンスを披露する。その動きは、音楽やリズムによって変わるという。(20日国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

高速道ノイバイ～タムズオン区間、開通へ

ベトナム高速道路投資開発総合会社はこのほど、ノイバイ～ラオカイ高速道の一部、ノイバイ～タムズオン(ビン

フック省)区間26キロが27日に開通すると発表した。ノイバイ～ラオカイ高速道で初めての開通区間となる。

設計によれば、片側4車線道路で時速100キロでの走行が認められるという。通行料については、ホアン・チュン・ハイ副首相がすでに、「ノイバイからビンフックまで」と「イエンバイからラオカイまで」の区間において通行料を徴収するとして運輸省の提案に同意している。料金は、1キロにつき1500ドンだという。

ノイバイ～ラオカイ高速道は、北タンロン・ノイバイ道路と国道2号線との交差点からラオカイ省バットサット県クアンキム村までの全長244キロで、ベトナムで最も長い高速道路。総事業費は約20兆ドン。2014年の完成を予定している。(VNエクスプレス電子版など)

ベトナム最大の水族館、ハノイにオープン

ベトナム最大の水族館「ビンパール・アクアリウム・タイムズシティ」が24日、ハノイ市内のビンコム・メガモール・タイムズ・シティにオープンした。

300万リットルの水槽があり、数千種の魚類や爬虫類が観察できるほか、ベトナムでは初めてペンギン、カワウソ、ジュゴンなどが見られるという。

ビンコム・メガモール・タイムズ・シティには、巨大スーパー「オーシャンマート」(1万1500平方メートル超)と300以上のショップが軒を並べ、1万5000平方メートルのレストラン・エリアには約90店の飲食店が入居しているという。(25日ベトナム・ニュース電子版など)

～外交・ODA 関係～

ロシア・ゼレンドリスク造船所、ベトナム向け警備艦建造フェーズ1終了

ロシア国際放送「ロシアの声(ボイス・オブ・ロシア)」によると、ゼレンドリスク造船所の広報部門はこのほど、ベトナム向け警備艦建造プロジェクトのフェーズ1が終了したと発表した。

情報によれば、ベトナム国防省代表团とロシア国営武器輸出会社ロソボロンエクスポート、およびゼレンドリスク造船所の設計部門が、対潜水艦兵器を装備したゲパルト3.9型警備艦2隻のうちの1隻の建造について、船体と上部構造が完成したことを確認したという。

さらに、ベトナムとロシアは軍事および技術的な協力についても協議したという。(23日ベトナム・ネットなど)

ベトナムに最新の原子力技術を提供＝ロシア大使

ロシアのA. G. コフトゥン駐ベトナム大使はこのほど、原子力発電に関するベトナムの各報道機関の取材に応じ、「ロシアはベトナムに最新の原子力技術を提供する」などと語った。

コフトゥン大使によれば、ロシアは原子力エネルギー分野を「ベトナムに対する最重要協力分野の1つ」ととらえており、まもなく起工するニントゥアン原子力発電所プロジェクトには最新技術を提供する方針で、これについては両国政府がすでに原則合意していると述べた。

ロシアの各専門機関はすでに、国営原子力企業ロスアトムをサポートを受けて、ニントゥアン原子力発電所プロジェクトに対する技術面および経済面での実現可能性調査の準備作業をほぼ終えていると説明した。

ロシアは2010年5月、ベトナム初の原子力発電所となるニントゥアン第1原子力発電所プロジェクトのパートナ

一となることになった。同発電所は1号機、2号機を合わせて出力が2000メガワットで、2014年に起工し、20年に発電を開始することを目指している。

コフツン大使は、「ロシアは、ベトナム初の原子力発電所建設を支援するだけでなく、原子力エネルギー科学の発展や技術者の育成でもベトナムを支援する」と述べ、「両国がベトナムで建設を進めている核科学技術センターは東南アジア屈指の科学センターの1つになる見通しだ」と語った。

ロシアは2013年、ベトナム人原子力技術者の育成を受け入れる大学の数を増やし、奨学金の割り当ても拡大した。さらに、4月には、原子力科学に対する関心を高めることを目的に、ベトナムの中高生を対象とした物理オリンピックコンテストを開催。これには、600人以上のベトナム人中高生が参加した。ロシアとベトナムの全面協力関係は、これまで投資、貿易、エネルギーの分野から国防、教育、文化の分野まで、さまざまな分野で発展を続けてきた。2013年1～10月の二国間貿易額は前年同期比2%増の31億5000万ドルとなり、15年は通年で70億ドル、20年には100億ドルを目指すことで一致している。(25日VNエクスプレス電子版など)

～統計・数字～

履物輸出79億ドルに＝通年で80億ドル超へ

税関総局はこのほど、ベトナムの履物輸出が2013年1月から12月15日までに79億ドル(前年同期比14.9%増)に達したと発表した。すでに、昨年1年間の輸出額(72億ドル超)を上回っており、通年では80億ドルを超える見通しという。

ベトナム製履物の最大の輸出先は依然として米国で、1～11月の対米履物輸出額は23億ドル超(前年同期比16.9%増)に達している。2番目は英国で4億9680万ドル(同8.9%増)、3番目はベルギーで4億5610万ドル(同26.8%増)となっている。その他、ドイツ3億8890万ドル(同11.8%増)、日本3億4970万ドル(同16.8%増)が続いている。(22日国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

今期コーヒー収穫量100万トンにとどかず

タイグエン指導委員会はこのほど、タイグエン各省における今期(2013～14年期)のコーヒー収穫量が100万トン未満にとどまっていることを明らかにした。取引価格も下落しており、コーヒーの生産者らは肩を落としているという。

ベトナムで最もコーヒー栽培面積の多いダクラク省では、コーヒー豆の収穫量が前期比10万トン以上少ない33万～35万トンにとどまったという。不作の原因の1つは天候不順で、収穫期の最中に異常な雨や長引く干ばつに直面し、一斉に開花した後に枯れたり腐るなどして、広範囲で結実しなかったのだという。

タイグエン地方はすでに乾季に入っており、そのため農家や企業は水利施設、井戸、ポンプ、用水路などの点検を行い、散水に向けた準備を始めたという。(22日国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

ハノイ来訪外国人、250万人＝250万人目は日本人男性

今年ハノイを訪れた外国人の数が20日で250万人に達した。250万人目の外国人来訪者は日本人の男性で、男性には文化スポーツ観光省のホー・アイン・トゥアン副大臣から記念の楯などが手渡された。

ハノイ市文化スポーツ観光局のトー・バン・ドン局長によれば、ハノイは海外の有名誌などから、「アジア最良観光地トップ10」や「世界新興観光地トップ10」に連続して選ばれており、ドン局長も「ハノイはアジアにおける訪れたい観光地の1つになった」と胸を張る。

今年、ハノイを訪れた外国人観光客は前年比22.9%増の250万人に達した。観光収入は同20.3%増の38兆5000万ドンに達する見通しだという。(21日VNエクスプレス電子版など)

マンション在庫、16%減少＝ハノイ

ハノイ市人民委員会はこのほど、今年マンションの在庫が16.07%減少したと発表した。数量では7223戸から6060戸に減少したという。

また、賃貸オフィスの在庫も17万5000平方メートルから16万6000平方メートルに減少(5.14%)した。不動産取引件数は1161件(3200兆740億ドン)あったという。

市は、厳しい経営状況に苦しむ不動産投資企業を支えるため、民間住宅から社会住宅への変更など計40案件の見直しを各関連機関に指示。政府には、30兆ドンの住宅ローンパッケージの融資期間を10年から15年または20年に延長することを提案するなどした。(23日トイバオキンテー紙など)

今年400万人目の外国人観光客は日本人男性＝ホーチミン

ホーチミン市は24日、今年400万人目の外国人観光客を迎えた。記念すべき400万人目となったのは日本人の男性で、この男性にはタンソンニャット国際空港で花束や記念品などが贈呈された。

今年、これまでにホーチミンを訪れた日本人観光客は前年同期比10%超増の34万5000人に達しており、ホーチミン市観光業界では2015年には50万人の日本人観光客を誘致したいと考えているという。また、今年は通年で410万人超(前年比8%超増)の外国人観光客の来訪を見込んでおり、観光収入は約82兆ドンに達する見通しだという。

一方、ベトナム中部の観光都市フエも24日、今年200万人目の外国人観光客を迎えた。200万人目となったのは日本人女性で、この女性には200万人の証明証のほか、センチュリー・リバーサイド・ホテルの2泊分の宿泊券と歴史遺産を巡るツアーへの参加券などが贈られたという。(24日キンテーサイゴン電子版など)

来ベトナム外国人、通年で757万2000人見通し

ベトナム統計総局はこのほど、2013年の来越外国人が前年比10.6%増の757万2000人に達するとの見通しを発表した。

このうち、観光目的が464万人(前年同期比12.2%増)、商用が約126万人(同8.7%増)、親族訪問が約127万人(同9.4%増)などとなっている。来訪ルート別では、空路が598万人(同7.2%増)、陸路が19万3300人、海路が約140万人(同41.9%増)。国別では、中国190万7000人(同33.5%増)、韓国74万8700人(同6.8%増)、日本60万4100人(同4.8%増)、マレーシア33万9500人(同13.5%増)、オーストラリア31万9600人(同10.3%増)、ロシア29万8100人(同71.1%増)、タイ26万9000人(同19.1%増)などとなっている。(25日トイバオキンテー紙など)

13年の保険料収入45兆1200億ドン

財務省保険管理監督局はこのほど、13年の保険料収入が通年で45兆1200億ドンに達したとの推計を発表し

た。保健管理監督局の報告によれば、保険会社59社の保険料収入は総額45兆1200億ドンで前年比9.1%増加。各保険会社の投資額も、総額で前年比17.6%増の105兆3330億ドンに達したと推計されるという。

2013年は、「保健事業および宝くじ事業分野の行政処分に関する議定案」「自動車の所有者に民事責任を義務付ける強制保険について規定した第103/2008号政府議定の改正案」の作成計画が政府や国会などに提出された。また、輸出取引信用保険や農業保険が試験導入されたほか、保険会社および証券市場の再構築案を承認した第1826号首相決定に基づいて「保険会社再構築計画」なども始動している。(12月27日トイバオキンテー紙)

13年の通信事業収入99億ドル

情報通信省はこのほど、2013年の通信事業収入が総額99億ドルに達したとする推計を発表した。電話加入件数はこれまでに1億500万件にのぼっているが、このうちの93%は携帯電話だという。

また、(1)インターネット利用者3100万人超(2)ブロードバンド契約数517万件(3)国内インターネット接続帯域幅の合計613.8Gb/s、国際インターネット接続帯域幅の合計549Gb/s(4)「.vn」のドメイン名の登録件数26万3000件(東南アジアでトップを維持)(5)ベトナム語のドメイン名の登録件数約95万件――なども明らかにした。(28日トイバオキンテー紙)

～事件・出来事～

投資認可修正の裁判、外資企業が勝訴＝ビントゥアン省

スイス系企業はこのほど、ビントゥアン省で起こしていた投資認可修正の裁判で勝訴した。

ビントゥアン省を訴えていたのは100%外資のラントウインシー有限会社(スイスビレッジ社)で、同社は規定に従い、投資承認証の修正と代表者の変更を申請する書類を十分に揃えてビントゥアン省人民委員会に提出したにもかかわらず、行政側から不当な対応を受け、困難が発生したと説明していた。

スイスビレッジ社は、ビントゥアン省人民委員会が2009年5月21日付けで発行した投資承認証に基づいて資本金220万ドル超で設立された。資本金の99%をホームリノス社が出資し、1%をインバーポート社が出資。両社とも、法律上の代表者はセルゲイ・カニリン氏となっている。

裁判では、スイスビレッジ側が、「2012年10月15日、ビントゥアン省計画投資委員会に投資承認証の変更を求めて完璧な書類を提出した。しかし、ビントゥアン省計画投資委員会はビントゥアン省人民委員会に伺いを立て、さまざまな理由をつけて認可を遅延させた」と陳述。これに対し、計画投資委員会は、「ビントゥアン省に、スイスビレッジ社に対する投資承認証の修正について説明したところ、省はセルゲイ・カニリン氏の申請書類にスイスビレッジ社の押印がないことを理由に、この申請を認めなかった」と説明した。しかし、同裁判の陪審委員会はこれを認めることなく、「ビントゥアン省人民委員会は意図的に企業を苦しめた。その行為はルール違反であり、法律規定にも反している」と結論づけた。

こうしたことから、ビントゥアン省人民裁判所は、スイスビレッジ社の起訴内容を全面的に認める決定を下し、ビントゥアン省人民委員会には投資承認証の修正を行うことを指示。提訴時にスイスビレッジ社が仮納付した訴訟費用20万ドンの支払いも命じたという。

今回の訴訟は、外国企業が勝訴した初めての例だという。行政手続きの遅延で法廷に救済を求めたスイスビ

レッジ社の成功は、ライセンス取得に長い時間を要し、不当な対応に苦慮している他の外国企業にとっては良い先例になるのではないかとみられているようだ。

ベトナム政府は外国投資を誘致するべく、投資環境の改善に尽力しているが、多くの外国企業は相変わらず投資申請における行政手続きに苦慮しているという。欧州商工会議所(ユーロチャム)では、外国企業が長いこと投資認可に要する時間の長さや手続きの遅延に直面していることへの不満を繰り返し指摘しているという。(VN エクスプレス電子版など)

2013年10大ニュース

国営ベトナム通信(VNA)はこのほど、2013年の10大ニュースを決定した。これによれば、VNAが選んだ今年の10大出来事は次の通り。

- (1) 国会で1992年憲法改正案成立(第13期第6回国会は1992年憲法改正案を賛成多数で可決)
- (2) 第11期ベトナム共産党中央執行委員会会議で多くの重要方針を決定
- (3) マクロ経済の安定、インフレ率をこの10年間で最も低いレベルに抑制した
- (4) ポー・グエン・ザップ将軍死去、国内外で追悼
- (5) 初めて国連人権理事会の理事国入り
- (6) 社会全体の高いコンセンサスを得て汚職対策を強力に推進
- (7) 医療分野で重大な違反を摘発(カット・トゥオン美容サロン医師による被害者遺棄事件など)
- (8) 人口9000万人突破
- (9) 自然災害(南シナ海で15個の台風が発生し、このうち8個が中部に上陸して中部各省で甚大な被害)、火災・爆発事故が多発
- (10) ミャンマーで開催された第27回東南アジア競技大会(シーゲーム)でベトナム勢が多くのメダルを獲得。(25日ベトナムプラス電子版など)

◆◇ 各紙の紹介 ◇◇

- ラオドン … ベトナム労働組合総連合機関紙
 - ニャンザン … ベトナム共産党中央機関紙
 - ハノイモイ … ハノイ市ベトナム共産党執行委員会機関紙
 - トイバオキンテー … 経済科学協会発行
 - ダウトゥ … 計画投資省機関紙
 - ティントック … ベトナム通信社発行
- など

ベトナム・タイムズ

◆◇代表: 朝妻小津枝 ◇◇

〒112-0014

東京都文京区

関口 1-4-10

(株)ISC 気付

TEL: 080-5070-4707

E-MAIL:

vietnamtimes@hotmail.co.jp

◆ 在ベトナム購読窓口 ◆

担当: Thuy (Ms.)

TEL: 091-515-3640

Web サイト

<http://vietnamtimes.jp>



ベトナム・タイムズ サービスのご案内

◎デイリーニュースの配信

- + 現地各紙から最新ニュースをピックアップ⇒A4サイズ1枚に編集して毎日メールでお届け&週末版では1週間の情報をより詳しい内容で配信⇒購読料は法人契約が月 55ドル/5500円 個人は 28ドル/2800円
- + 過去2ヶ月間の記事の原文をご提供できます。
- ⇒1記事につき1ドル/100円
- + 別途翻訳サービス(400字25ドル/2500円)

◎各種翻訳サービス

- + 契約書類・法律文書・各種文書、パンフレット etc…
- ⇒ 400字25ドル/2500円から

◎現地調査サービス

- + 現地視察コーディネート
- + アテンドなど

その他、お気軽にご相談ください。